

V. 研究所図書館

1. 資料収集

2020年度末の蔵書数は約72.5万点、各種資料の蔵書数及び受入数は表V-1、表V-2のとおりである。

研究所図書館は、研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所図書館との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートでは入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入しているもの及び海外研究員や海外出張者の協力により現地で直接収集してきた。しかし2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため、海外への渡航が制限されたところから、現地で直接収集を行うことが出来なかった。また感染防止対策として在宅勤務が奨励されたことにより、電子資料へのニーズが高まったことから、電子書籍の購入を開始した。

表 V-1 資料種別別蔵書数（概数）

(1)図 書・年刊（冊）	512,300
(内訳)	
洋書	251,900
和書	81,100
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	113,300
別置資料	66,000
(2)統計資料（冊）	114,700
(3)雑誌（タイトル数）	3,700
(4)新聞（タイトル数）	460
(5)マイクロフィルム（リール）	58,000
(6)マイクロフィッシュ（点）	2,700
(7)CD-ROM,DVD,ビデオ等（点）	6,900
(8)地 図（枚）	54,100

※電子ジャーナル、データベース、電子書籍を除く

※非公開資料を除く

表 V-2 資料種別別受入数

	購入	寄贈交換等	計
(1)図書・年刊（冊子体）	1,899	2,435	4,334
（内訳）			
洋書	1,060	1,135	2,195
和書	221	456	677
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	618	844	1,462
(2)統計資料（冊子体）	376	1,302	1,678
(3)製本雑誌	1,010		1,010
(4)マイクロフィルム（リール）	998	1	999
(5)マイクロフィッシュ（点）	0	69	69
(6)CD-ROM,DVD,ビデオ等（点）	93	80	173
(7)地図（枚）	0	0	0

※非公開資料を含む。

※マイクロフィルムには劣化のための再作成を含む。

2. 資料整理・保存

(1) 目録

2020年度は、合計 5,594 冊（点）の整理を実施した。その内訳は、和洋書 3,676 冊、アジア諸言語資料 1,918 冊（中国語 527 冊、韓国語 602 冊、タイ語 390 冊、トルコ語 140 冊など）、年刊資料等 23 冊、CD-ROM・DVD59 枚である。

作成した目録データは、研究所の蔵書目録データベースへ登録すると同時に、国立情報学研究所 (NII) のオンライン総合目録データベース (NACSIS-CAT) へも登録した。NACSIS-CAT への新規登録数は 3,257 件で、参加 1,336 館中第 11 位（2019 年度：第 12 位）であった。これは、研究所図書館の迅速な整理と、他機関にはない貴重な資料を多数所蔵していることを示すものである。

(2) 雑誌記事索引

2020 年度の雑誌記事索引採録件数は、2,014 件（2019 年度：2,588 件）であった。

表 V-3 2020 年度雑誌記事索引採録数

言語	英語	日本語	中国語	コリア語	スペイン語	ポルトガル語	フランス語	アラビア語	インドネシア語	トルコ語
合計	895	182	410	53	57	142	107	26	22	120

(3) 資料の保存

新聞の長期保存と利用のため、新聞のマイクロフィルム化を行っている。2020年度は、マイクロフィルム化の対象となっている16紙のうち3紙について、業務委託による媒体変換を行い、158リール作成した。近年マイクロフィルムの劣化が深刻化し、利用に供することが難しいフィルムが現れている。その対策として、2020年度は、劣化状況が深刻な904リールを再生した。加えて、紙の劣化と閲覧時の破損を防ぐため、貴重資料2点を電子化した。また一部の本にカビが付着し繁殖したため、その対策として、専門業者に委託してカビの除去・除塵清掃を行った。

3. 利用者サービス

新型コロナウイルス感染拡大にともない、来館者の健康・安全確保の観点から、2020年3月より外部利用者に対する来館サービスを一時休止していたが、4月1日からは研究所役職員も含め来館サービスを一時休止した。6月1日以降は、政府の対応を踏まえ事前予約制で開館時間を10時～16時に短縮して対外的にも来館サービスを再開し、7月1日からは土曜の開館も再開した。開館時間も段階的に延長し、2020年度末時点では平常時より30分短い17時30分までとなった。なお郵送による文献複写サービス、貸出・返却サービス、図書館間相互貸借サービス等の非来館型サービスについては、継続した。

(1) 閲覧

上記来館サービスの一時休止の影響により、2020年度の研究所図書館の閲覧利用状況は、外部閲覧者数については、コロナによる休館等により1,782人(2019年度:6,641人)と大幅に減少した。蔵書貸出についても、昨年度から大幅に減少して4,849冊であった(2019年度:5,867冊)。資料複写枚数についても、昨年度より減少し、40,634枚であった(2019年度:42,306枚)。また電子資料を含む資料利用冊数の総数についても、25,231冊(2019年度:29,161冊)と昨年度と比べて減少した。

研究所図書館見学は、同様に感染防止の観点より2020年3月より中止したため0件であった(2019年度:77件528人)。

表V-4 2020年度閲覧利用状況

区 分	2019 年度	2020 年度
① 外部閲覧者数 (うち土曜日)	6,641 人 740 人	1,782 人 179 人
② 蔵書貸出冊数	5,867 冊	4,849 冊
(うち内部)	4,091 冊	3,126 冊
(うち外部)	1,776 冊	1,723 冊
③ 資料利用冊数	29,161 冊	25,231 冊
④ 資料複写枚数	42,306 枚	40,634 枚
(うち郵送依頼分)	3,630 枚	7,930 枚
⑤ 研究所図書館見学	77 件 (528 人)	0 件

(2) 利用者アンケートの実施

研究所図書館では毎年、外部利用者及び職員の満足度を調査し、利用者サービスの向上に役立てている。

表V-5 2020年度利用者アンケート結果

	配布総数	回収数	回収率	総合役立ち度 (上位2位の割合)
外部利用者	130 通	121 通	93.1%	99.1%
職員	235 通	72 通	30.6%	100.0%

(3) 研究支援

図書館間相互貸出サービスとして、職員からの依頼により、外部図書館から 318 冊の資料を借り受け、232 件の論文等の複写取り寄せを行った。

また、在宅勤務が増えたことに鑑み、電子資料のリモートアクセスサービス拡張を推進し、従前より契約している電子資料のうち 5 つのウェブサイトで提供されるものが、新たに所外からも認証・アクセス可能となった。また、その周知に併せて、イントラサイト上の各種電子資料のマニュアルを整理、更新し、一堂に会さずとも各自でその利用方法をより容易に把握できるよう配慮した。

4. 資料情報相談**(1) 照会・相談件数**

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら主に情報サービス班が回答を行っている。

2020年度の研究所全体の主な照会・相談件数はつぎのとおりである。

表V-6 2020年度主要照会・相談件数

	発展途上国全般	アジア全般	中国・台湾	韓国・北朝鮮	東南アジア	南アジア	中東	中南米	アフリカ	中央アジア	総計
政治			2	9	72	7	2	10	8	1	111
社会	1		1	2	3	1		1	1	1	11
経済	4	3	7	2	13	3	1	5	6	1	45
法律	1	9			14	2			1		27
労働	2	1	1		9	3			2		18
人口					3		1				4
金融・投資	1	9			1				3		14
援助	2	1			3		1				7
貿易・通信・運輸	2	2	2		1	2			2		11
商業・流通・サービス	1		2		1	1			2		7
環境	1	1	1		5	1					9
農林・漁業			2		4	1		1			8
工業・技術	1	2	4	1	6	2					16
企業	1	1	2		2				2		8
教育					3						3
一般・その他	5	1			16		1	1	3	1	28
財政				1	1						2
総計	22	30	24	15	157	23	6	18	30	4	329

5. 資料展・講演会

図書館の利用拡大と途上国理解のための啓蒙活動を目的として、資料展示会と講演会を実施した。2020年度はコロナのため、ウェブやオンラインによるイベントの開催を実施した。

表V-7 2020年度 資料展・講演会の開催一覧

開催日	イベント名・内容	開催場所
2020年7月13日	2020年度ウェブ資料展「途上国と感染症」	図書館ウェブサイト

～9月30日		
2020年11月26日 ～27日	国立国会図書館共催令和2年度アジア情報 研修「インドのことを調べよう！—法令・政 府情報と統計を中心に—」 ・科目1「インドの法令・政府情報を調べる」 講師：佐藤久美子、大西啓子（国立国会図書 館関西館アジア情報課） ・講演「インド情報の入手方法」 講師：堀本武功（岐阜女子大学客員教授、公 益財団法人日印協会インド研究センター上 席研究員） ・科目2「インドの統計を調べる」 講師：坂井華奈子（アジア経済研究所学術情 報センター 図書館情報課）	Cisco Webex Meetings によるオ ンライン開催
2020年12月18日	「開発研究と農村社会研究のはざまで—ブ ックトーク・著者が語る『現代中国の農村発 展と資源管理』—」 講 師：山田七絵（アジア経済研究所新領 域研究センター 環境・資源研究グループ）	Zoom によるオンラ イン開催

6. 図書館間協力・交流

(1) 図書館間相互貸借・複写

国立情報学研究所 NACSIS-ILL システム、専門図書館協議会参加館間等の貸借を合わせた貸出受付点数は1,073冊、複写受付件数は619件であった。国立情報学研究所の統計情報によると、研究所図書館のNACSIS-ILLによる他機関への図書の貸出冊数の実績は1,039冊で、加盟している1634館中第2位で、高いランキングを維持した（2019年度：1631館中第5位）。

(2) 図書館共同利用制度

図書資料の利用促進を目的とした「図書館共同利用制度」は、協定締結機関が相互の構成員への個人貸出及び図書館間の相互貸借のサービス提供を行うものである。同制度を利用した2020年度の個人貸出冊数は385冊であった。

2020年度は、新たに大阪大学附属図書館および共立女子大学・共立女子短期大学図書館と共同利用制度の覚書を締結した。

表V-8 「図書館共同利用制度」締結機関

No.	機関名	締結日
1	神田外語大学附属図書館	2012年12月20日
2	一橋大学附属図書館	2014年1月15日
3	東京外国語大学附属図書館	2014年1月31日
4	お茶の水女子大学附属図書館	2014年2月28日
5	神戸大学附属図書館	2014年5月12日
6	一橋大学経済研究所図書館	2014年5月23日
7	東京大学経済学図書館	2014年6月25日
8	京都大学東南アジア地域研究研究所図書室	2014年9月1日
9	千葉大学附属図書館	2014年10月10日
10	上智大学中央図書館	2014年11月1日
11	東京大学駒場図書館	2015年2月20日
12	放送大学附属図書館	2015年2月24日
13	名古屋大学附属図書館	2016年4月1日
14	関西学院大学図書館	2016年4月1日
15	早稲田大学図書館	2018年5月31日
16	東京農業大学図書館	2019年10月1日
17	大阪大学附属図書館	2020年4月1日
18	共立女子大学・共立女子短期大学図書館	2020年11月1日

(3) 各種協力・交流事業

2020年度は、昨年度に続き国立国会図書館と共催でアジア情報研修を実施（2020年11月26～27日）した。アジア情報関係機関懇談会（2021年2月5日 国立国会図書館主催）にて、「アジア経済研究所における研究成果の発信とアウトリーチ活動—ウェブマガジン発行とSNS活用を中心に」を報告し、図書館関係機関との情報共有と交流を深めた。

また、慶應義塾大学から1名の実習生を受け入れ、図書館実務実習を行うとともに、研究所図書館業務に対する理解の促進を図った。

表V-9 図書館間協力・交流事業一覧

開催月	内容	主催
2020年11月26日、 27日	「令和2年度アジア情報研修」インドのことを調べよう！—法令・政府情報と統計を中心に—	国立国会図書館との共催
2021年2月5日	令和2年度アジア情報関係機関懇談会にて「アジア経済研究所における研究成果の発信とアウトリ	国立国会図書館

	一活動一ウェブマガジン発行と SNS 活用を中心 に一」を講演	
--	------------------------------------	--

7. 資料・情報委員会

資料・情報委員会は、以下の3分科会を設けて活動した。

(1) 図書館ウェブサイト検討分科会

昨年度検討した図書館コーナーのコンテンツの再構成案に基づき、新トップページのデザイン案の検討と、実際の改訂作業を進めた。また、ライブラリアンによる情報発信のメディアとして「ライブラリアン・コラム」を新設し、ウェブ資料展「途上国と感染症」を皮切りに、15本のコラムを発信した。

(2) 非刊行物整理・保存・公開推進分科会

昨年度検討した「史料満鉄と満州事変：山崎元幹文書」（岩波書店より刊行）に収録されている文書を収録するデジタルアーカイブの構築を完成させた。併せて、「山崎元幹文書」のウェブページ、およびこのウェブページに関連する「近現代アジアのなかの日本」のウェブページのコンテンツの見直しと改稿作業を行った。上記の一連の作業が完了した2021年2月に山崎文書デジタルアーカイブと文書目録の新規公開について、図書館ウェブサイトのお知らせへの案内文の掲載や、ツイッターや国立国会図書館のカレントアウェアネスでの告知などの広報活動を行った。またこのシステム構築と並行して、「山崎元幹文書」デジタルアーカイブの利用促進のため、国立公文書館アジア歴史資料センター（日本の国の機関が所蔵するアジア近隣諸国との関係に関わる歴史資料を提供する電子資料センター）とシステム連携の協定書を締結した。加えて、図書館が所蔵する満鉄会寄贈の貴重資料が劣化しているため、資料の燻蒸・クリーニングと電子化を業務委託により実施した。

(3) 次期図書館システム検討分科会

ジェットロ共通システム基盤の調達（2022年5月に新基盤稼働予定）と時期を合わせて実施する予定の次期図書館システムの調達に向けて、仕様を検討し、調達に向けた準備を行った。具体的には、複数業者によるデモ、ヒアリングを通じ、現行業者以外も受託可能な仕様書の方向性を固めることができた。来年度は、これをもとに情報発信班で、調達に向けた作業を進めていく予定である。